

石川県における				
中	小	企	業	の
労	働	事	情	

令和6年度
中小企業労働事情実態調査報告書



石川県中小企業団体中央会

石川県における 中 小 企 業 の 労 働 事 情

令和6年度 中小企業労働事情実態調査報告書

目 次

02	I 調査のあらまし
03	II 回答事業所の概要
	III 調査結果の概要
	設問【 1 】 従業員の雇用形態別比率
04	設問【2－①】 経営状況
06	設問【2－②】 主要事業の今後の方針
	設問【2－③】 経営上の障害
	設問【2－④】 経営上の強み
07	設問【3－①】 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況
	設問【3－②】 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容
	設問【3－③】 価格転嫁率の状況
08	設問【4－①】 従業員の週所定労働時間
	設問【4－②】 従業員1人あたりの月平均残業時間
09	設問【 5 】 従業員の有給休暇
10	設問【6－①】 新規学卒者の採用計画
	設問【6－②】 新規学卒者の採用結果並びに1人あたりの平均初任給額
12	設問【7－①】 中途採用者の募集並びに採用
	設問【7－②】 中途採用者の充足率
13	設問【7－③】 中途採用者の年齢層
	設問【8－①】 人材確保における望ましいと考える雇用形態
14	設問【8－②】 人材確保のために利用する募集・採用ルート
15	設問【8－③】 教育訓練を行う際に従業員に習得してほしいと考える能力
	設問【8－④】 人材定着のために行う取組
16	設問【8－⑤】 直近3年度における新卒及び中途採用の定着状況
17	設問【9－①】 賃金改定の実施状況
18	設問【9①-1】 従業員1人あたりの月額賃金改定の内容
19	設問【9－②】 賃金改定の具体的内容
	設問【9－③】 賃金改定の決定要素
	設問【 10 】 労働組合の有無
20	IV 単純集計（令和6年度中小企業労働事情実態調査調査票）

I 調査のあらまし

1. 調査目的

本調査は、石川県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査機関

石川県中小企業団体中央会

3. 調査時点

令和6年7月1日（月）

4. 調査実施期間

令和6年7月1日（月）から令和6年7月16日（火）まで

5. 調査実施方法

石川県下の事業所を、業種別・従業員規模別に選定し、調査票を送付し回答を求めた。調査結果は、石川県中小企業団体中央会において集計し取りまとめた。

6. 調査対象事業所数

800 企業（製造業 440 社（55%）、非製造業 360 社（45%））

7. 調査内容

- (1) 従業員の構成に関する事項
- (2) 経営に関する事項
- (3) 原材料費、人件費アップ等に対する販売価格の転嫁状況に関する事項
- (4) 従業員の労働時間に関する事項
- (5) 従業員の有給休暇に関する事項
- (6) 新規学卒者の採用に関する事項
- (7) 中途採用に関する事項
- (8) 人材確保、育成、定着に関する事項
- (9) 賃金改定に関する事項
- (10) 労働組合に関する事項

※事業年度の始まりが4月以外の事業所については、直近年度で回答

※集計については、小数点第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%とならない場合があります。また、複数回答の設問では、選択肢ごとに回答者数に対する割合を算出しているため、割合の合計が100%を超える場合があります。

8. 調査票様式

調査票は、全国中小企業団体中央会が作成した統一様式。

後掲「令和6年度中小企業労働事情実態調査票」

Ⅱ 回答事業所の概要

調査票送付数：800 企業

回答事業所数：289 企業（回収率：36.1%）

<業種別回答企業数>

業 種	回答数
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	21
2. 繊維工業	18
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	9
4. 印刷・同関連業	12
5. 窯業・土石製品製造業	7
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	5
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	36
8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	23
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	15
10. 情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）	7
11. 運輸業	16
12. 総合工事業	10
13. 職別工事業（設備工事業を除く）	10
14. 設備工事業	1
15. 卸売業	46
16. 小売業	20
17. 対事業所サービス業（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）	24
18. 対個人サービス業（宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、社会保険・社会福祉・介護事業、自動車整備業、機械等修理業）	9
合 計	289

注意：業種は回答して頂いた業種によって分類しております。

<従業員規模別回答企業数>

従業員数	回答数
1～9人	56
10～29人	101
30～99人	95
100～300人	37
合 計	289

Ⅲ 調査結果の概要

以降の調査結果においては、前述の単純集計をより見やすくすることで示唆が得られるもの、分析によって有効な結果が出たものを記載しております。

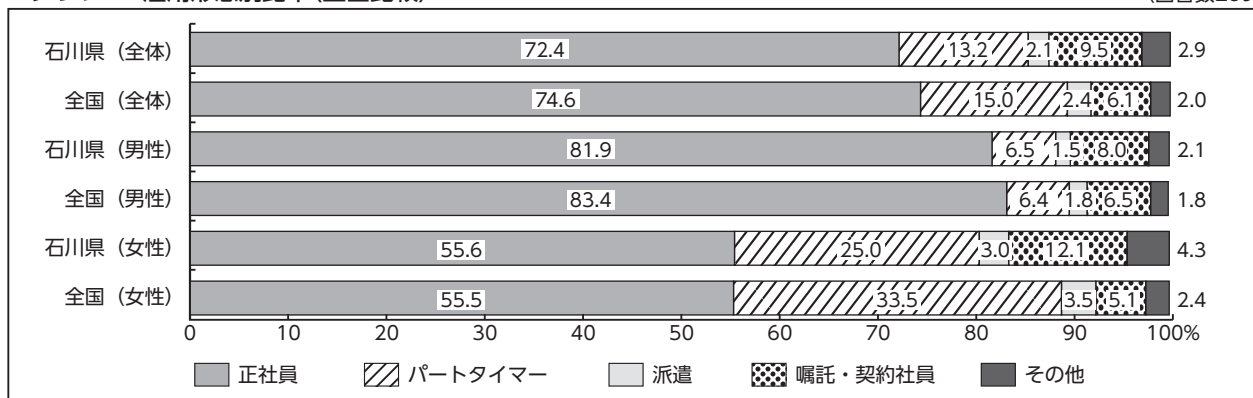
設問1) 従業員の雇用形態別比率

回答があった事業所の従業員数は、総数14,496人で、性別内訳は男性9,247人(63.8%)、女性5,249人(36.2%)である。そのうち、常用労働者数(※)は総数13,144人で、性別内訳は男性8,717人(66.3%)、女性4,427人(33.7%)である。

雇用形態についてみると、石川県は全国平均よりも正社員が若干低くなっている。男女別でみると、全国より「嘱託・契約社員」男女共に高くなっている。＜グラフ1＞

<グラフ1：雇用形態別比率(全国比較)>

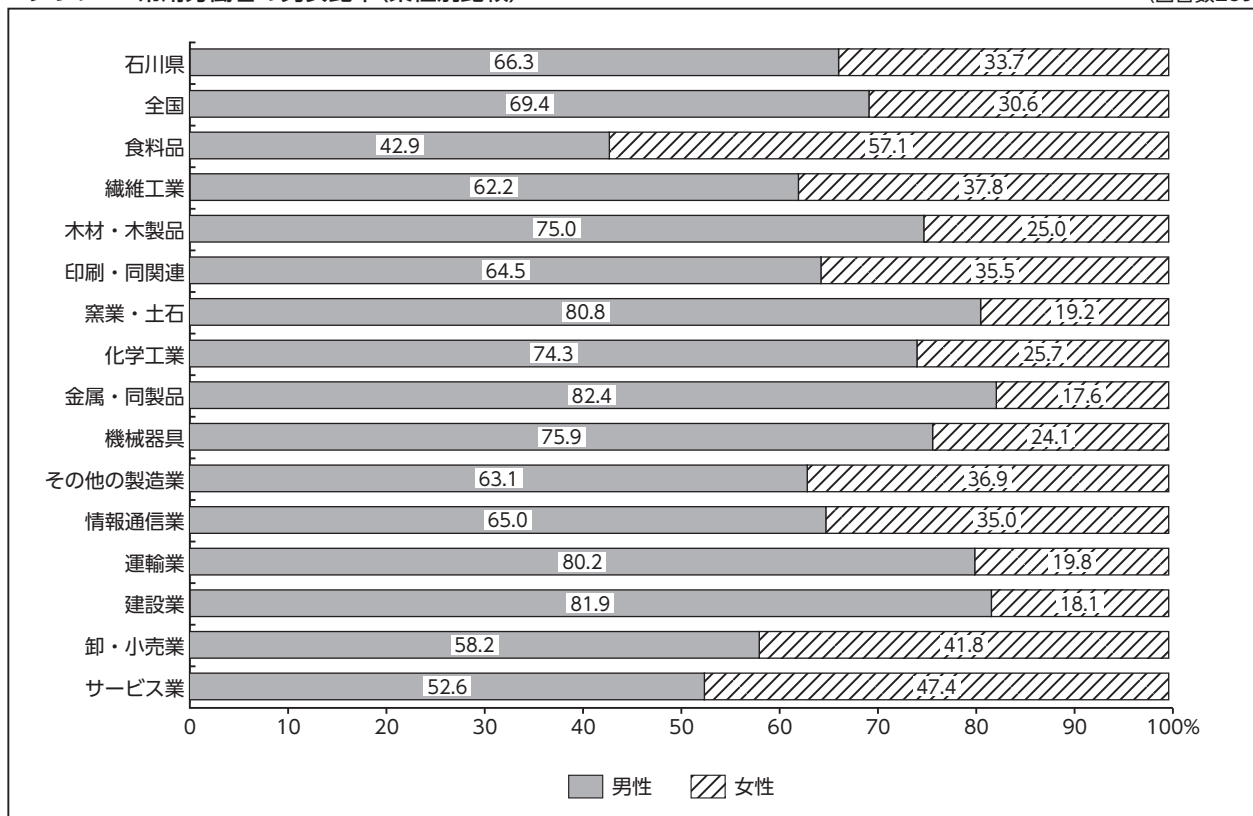
(回答数289)



業種における常用労働者の男女比率をみると、全国に比べ石川県の女性比率は若干高く、特に、「食料品」(57.1%)、「サービス業」(47.4%)、「卸・小売業」(41.8%)等において高い。<グラフ2>

<グラフ2：常用労働者の男女比率(業種別比較)>

(回答数289)



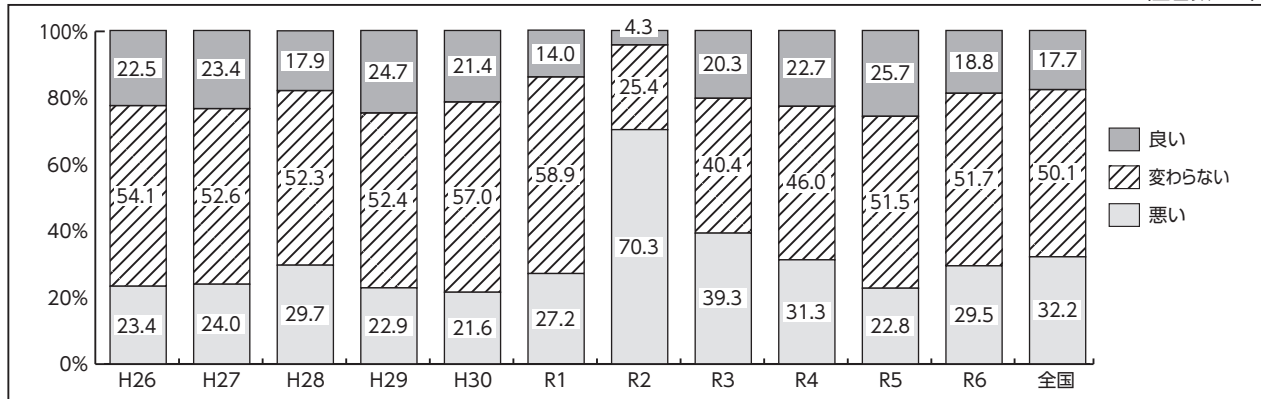
※「常用労働者」：直接雇用する従業員のうち、① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者 ② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者 ③ 事業主の家族で常時勤務して毎月給与が支払われている者のいずれかに該当する者のこと。なお、パートタイマーであっても①②に該当する場合は常用労働者に含まれる。

設問 2-① 経営状況

経営状況について経年変化をみると、令和3年度から5年度まで「良い」の割合が増加し、「悪い」が減少傾向にあったが、本年は、昨年と比べ「良い」割合が6.9ポイント減少、「悪い」割合は、6.7ポイント増加した。<グラフ3>

<グラフ3：経営状況の経年推移(全国比較)>

(回答数288)



次に、業種別にみると、県内の「良い」と答えた事業所の割合は、計10業種において全国平均を上回っている(表1内)。特に「化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業」、「食料品、飼料、たばこ・飼料製造業」、「情報通信業」、「卸売業」などで「良い」の割合が多い。

「悪い」と答えた事業所の割合をみると、計5業種において全国平均を上回っている。(表1)。特に「設備工事」、「木材・木製品、家具・装備品製造業」、「窯業・土石製品製造業」などで「悪い」の割合が多い。<表1>

<表1：経営状況(業種別・全国比較)>

(回答数 288)

区 分		良い	変わらない	悪い
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	石川県 (%)	28.6	47.6	23.8
	全 国 (%)	23.7	46.3	30.0
繊維工業	石川県 (%)	11.1	55.6	33.3
	全 国 (%)	15.5	45.0	39.5
木材・木製品、家具・装備品製造業	石川県 (%)	0.0	33.3	66.7
	全 国 (%)	9.6	46.0	44.5
印刷・同関連業	石川県 (%)	8.3	66.7	25.0
	全 国 (%)	13.3	46.5	40.2
窯業・土石製品製造業	石川県 (%)	0.0	42.9	57.1
	全 国 (%)	16.9	48.8	34.3
化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	石川県 (%)	40.0	60.0	0.0
	全 国 (%)	19.6	49.3	31.1
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	石川県 (%)	5.6	52.8	41.7
	全 国 (%)	15.2	45.0	39.8
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	石川県 (%)	26.1	52.2	21.7
	全 国 (%)	19.6	45.3	35.0
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	石川県 (%)	20.0	46.7	33.3
	全 国 (%)	15.9	47.8	36.3
情報通信業	石川県 (%)	28.6	42.9	28.6
	全 国 (%)	28.0	51.7	20.3
運輸業	石川県 (%)	25.0	50.0	25.0
	全 国 (%)	20.3	50.3	29.4
総合工事業	石川県 (%)	0.0	90.0	10.0
	全 国 (%)	15.0	60.0	25.0
職別工事業	石川県 (%)	20.0	70.0	10.0
	全 国 (%)	16.9	56.0	27.0
設備工事業	石川県 (%)	0.0	0.0	100.0
	全 国 (%)	20.2	59.3	20.5
卸売業	石川県 (%)	28.3	41.3	30.4
	全 国 (%)	17.8	50.1	32.1
小売業	石川県 (%)	15.8	47.4	36.8
	全 国 (%)	13.7	44.9	41.5
対事業所サービス業	石川県 (%)	25.0	58.3	16.7
	全 国 (%)	19.8	57.5	22.7
対個人サービス業	石川県 (%)	22.2	55.6	22.2
	全 国 (%)	25.8	50.8	23.4

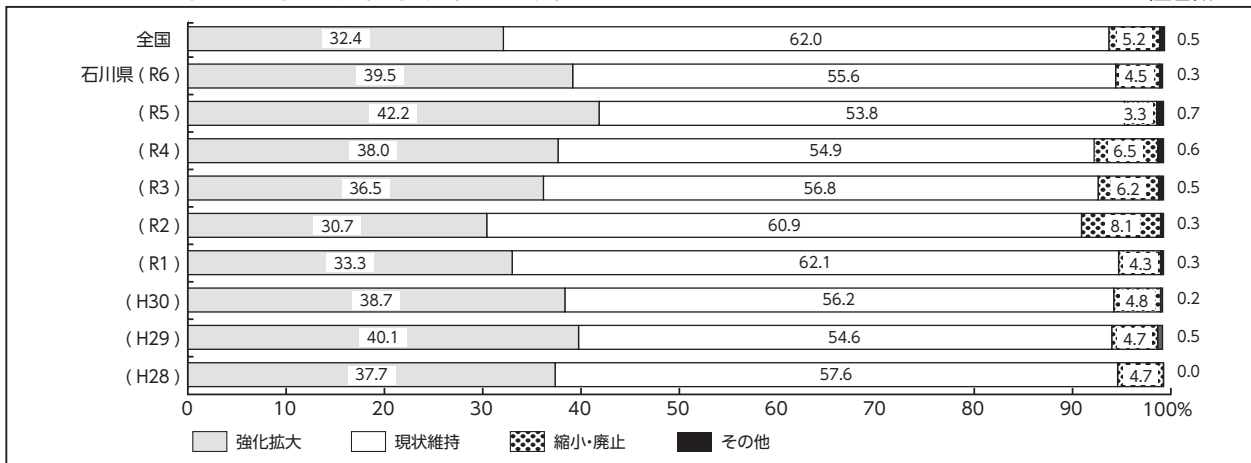
設問2-②) 主要事業の今後の方針

主要な事業の今後の方針について、事業を「現状維持」（55.6%）が最も多く、次いで「強化拡大」（39.5%）、「縮小・廃止」（4.5%）の順となった。全国と比較すると、「強化拡大」の割合が7.1ポイント下回っている。

昨年と比較すると、「強化拡大」の割合は、昨年より2.7ポイント下回っている。＜グラフ4＞

＜グラフ4：主要事業の今後の方針の推移(全国比較)＞

(回答数286)



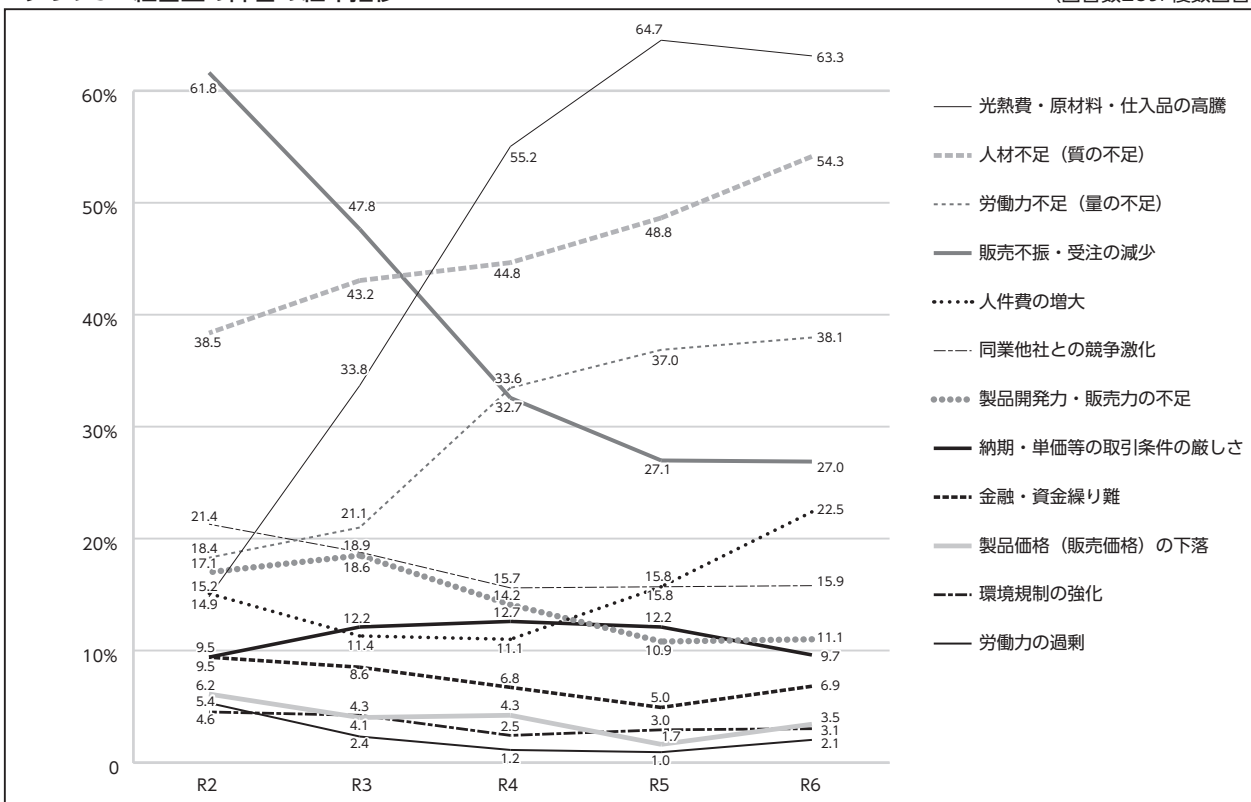
設問2-③) 経営上の障害

経営上の障害（複数回答）では、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（63.3%）が最も多く、次いで、「人材不足（質の不足）」（54.3%）、「労働力不足（量の不足）」（38.1%）が多い。

過去の推移をみると、「人件費の増大」、「人材不足（質の不足）」、「労働力不足（量の不足）」の割合が増加し、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」は昨年より若干減少している。＜グラフ5＞

＜グラフ5：経営上の障害の経年推移＞

(回答数289/複数回答)

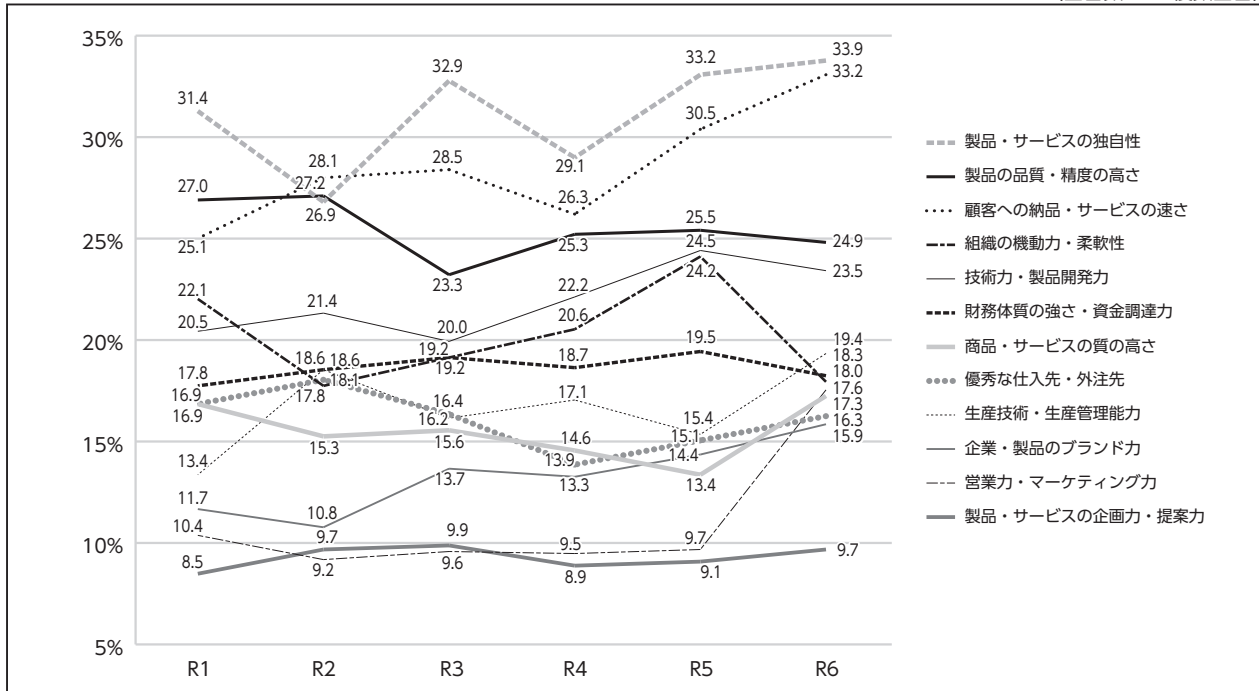


設問2-④) 経営上の強み

経営上の強み（複数回答）では、「製品・サービスの独自性」（33.9%）と答えた事業所が最も多く、次いで、「顧客への納品・サービスの速さ」（33.2%）などが多い。昨年と比較すると、「営業力・マーケティング力」が大きく増加（7.9ポイント）した。＜グラフ6＞

<グラフ6：経営上の強みの経年推移>

(回答数289/複数回答)

**設問3-①) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況**

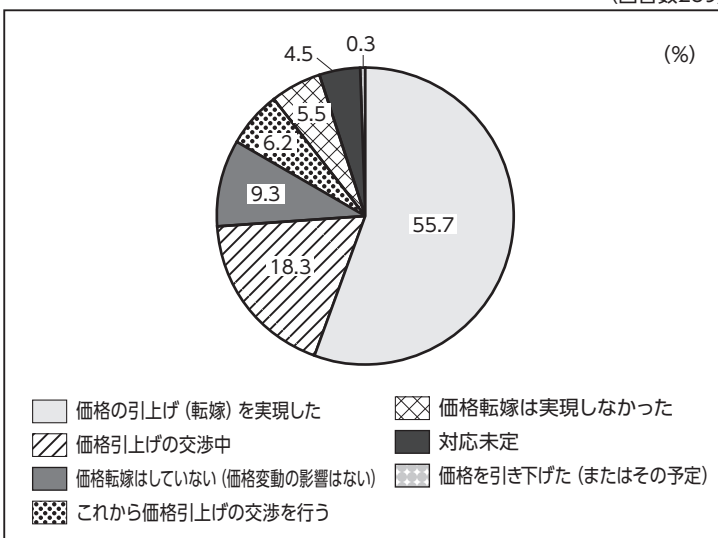
原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況についてみると、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」（55.7%）が最も多く、次いで「価格引上げの交渉中」（18.3%）が多い<グラフ7>

設問3-②) 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

設問3-①で「価格の引上げ（転嫁）を実現した」、「価格引上げの交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業所において、販売価格への転嫁の内容（複数回答）についてみると、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」（76.9%）が最も多い<グラフ8>

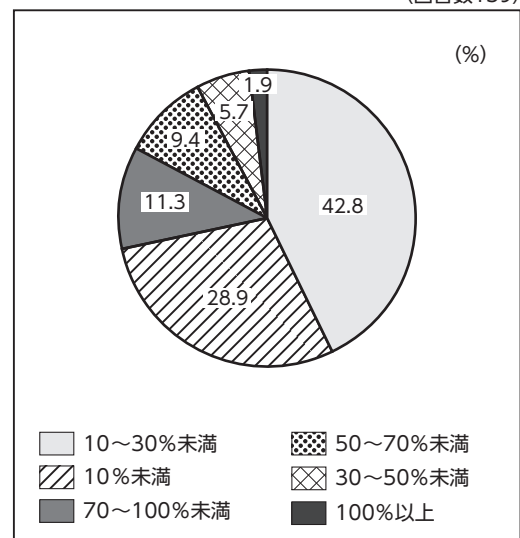
設問3-③) 価格転嫁率の状況

設問3-①で「価格の引上げ（転嫁）を実現した」と回答した事業所において、価格転嫁の程度をみると、「10～30%未満」（42.8%）が最も多く、次いで「10%未満」（28.9%）が多い<グラフ9>

<グラフ7:原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況>
(回答数289)

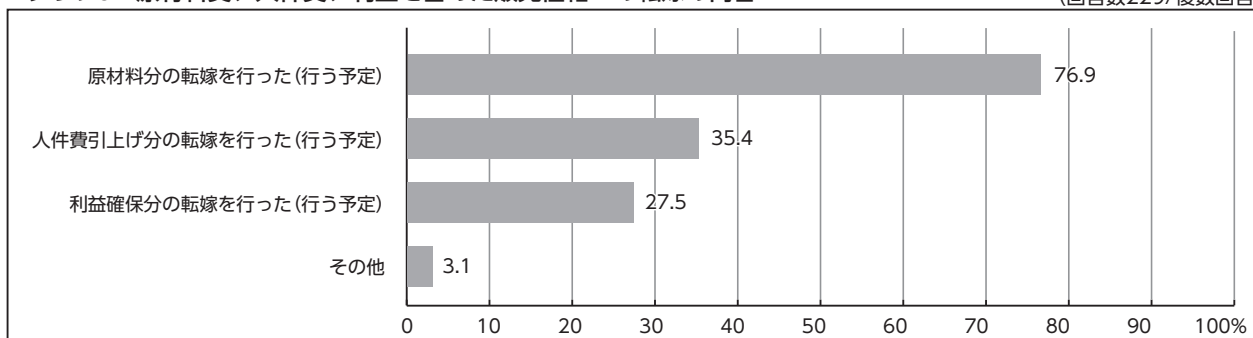
<グラフ9:価格転嫁率の状況>

(回答数159)



<グラフ8：原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容>

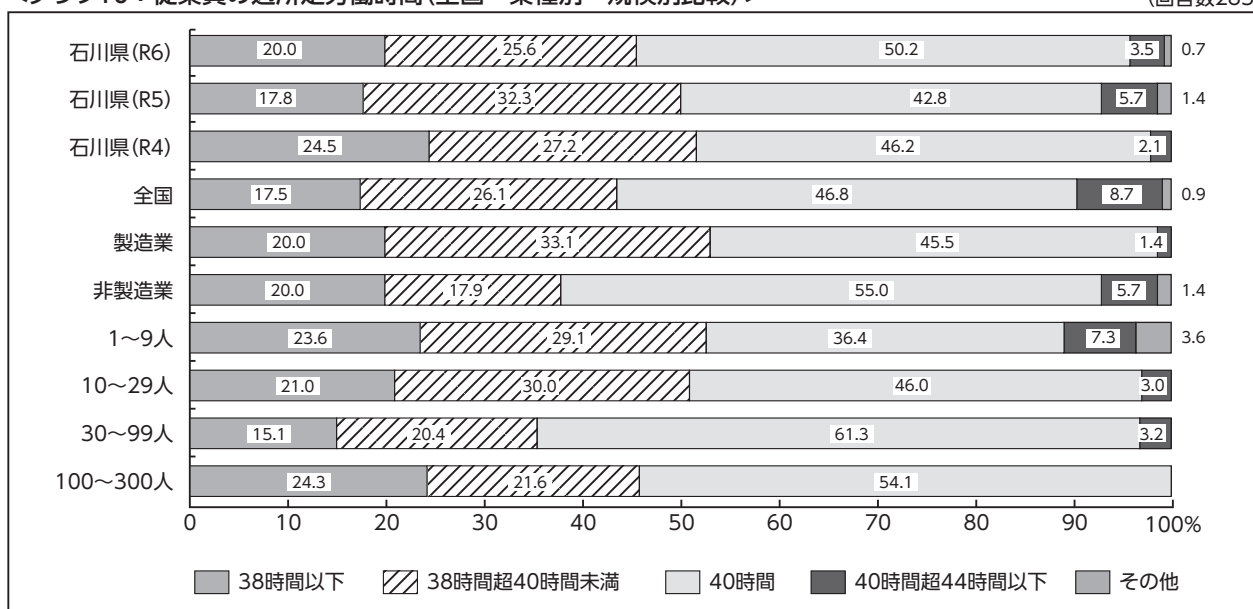
(回答数229/複数回答)

**設問4-①) 従業員の週所定労働時間**

労働基準法で規定されている「週 40 時間以下」を満たしている事業所は、95.8%であり、全国平均を 5.4 ポイント上回っている。<グラフ 10>

<グラフ10：従業員の週所定労働時間(全国・業種別・規模別比較)>

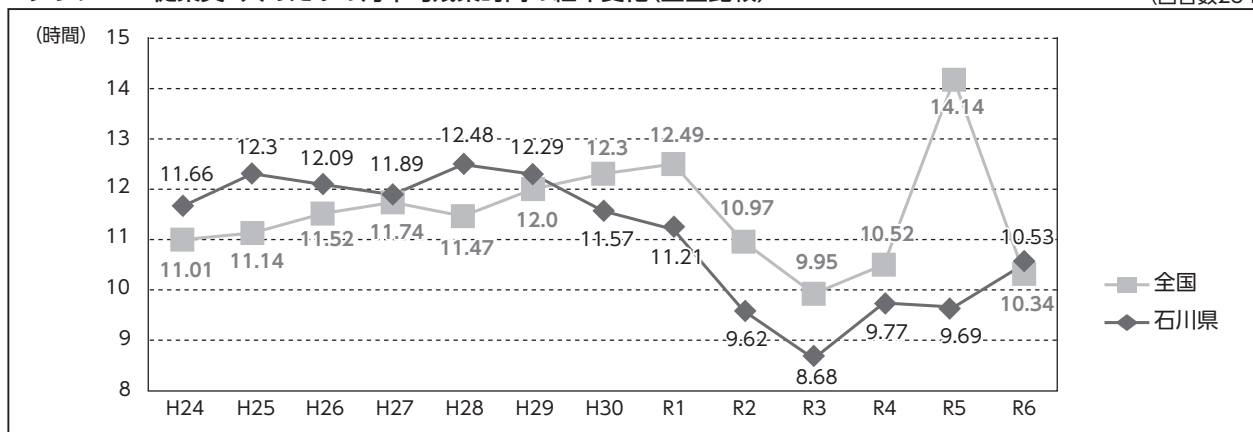
(回答数285)

**設問4-②) 従業員1人あたりの月平均残業時間**

県内の従業員1人あたりの月平均残業時間（10.53 時間）をみると、昨年と比べ 0.84 時間増加した。全国平均を若干上回っている。<グラフ 11>

<グラフ11：従業員1人あたりの月平均残業時間の経年変化(全国比較)>

(回答数284)



設問5) 従業員の有給休暇

従業員1人あたりの年次有給休暇（※）についてみると、全国より平均付与日数は、若干上回っているが、平均取得日数は、若干下回っている。そのため、平均取得率についても60.54%と全国平均の63.98%を3.44ポイント下回る結果となった。＜表2＞

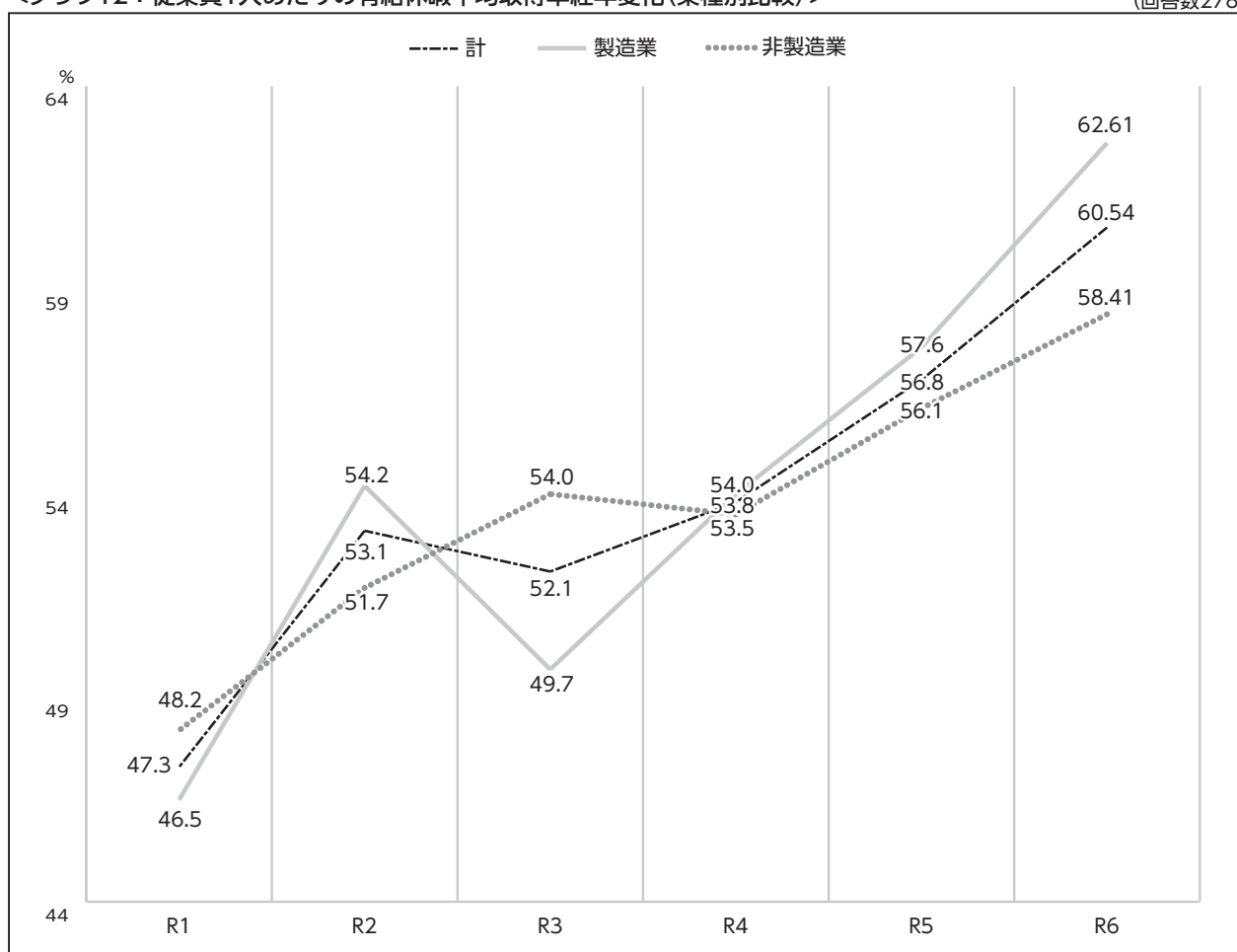
＜表2：従業員1人あたりの有給休暇平均取得率（全国比較）＞ （回答数278）

区 分	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
石川県	16.76 日	9.47 日	60.54%
全 国	16.18 日	9.87 日	63.98%

また、今年の有給休暇平均取得率は、過去、最も高くなった。業種別では、製造業・非製造業ともに上昇した。＜グラフ12＞

＜グラフ12：従業員1人あたりの有給休暇平均取得率経年変化（業種別比較）＞

（回答数278）



※年次有給休暇：年次有給休暇とは、一定期間勤務した労働者に対して、心身の疲労を回復しゆとりある生活を保障するために「有給」で付与される休暇のこと。労働基準法により、使用者は雇入れの日から起算して6ヶ月以上継続勤務し、全所定労働日の8割以上出勤した労働者（パートタイマー含む）に対し、10日を付与することが定められている。2019年4月から、全ての企業において、年10日以上年次有給休暇が付与される労働者（管理監督者を含む）に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられた。

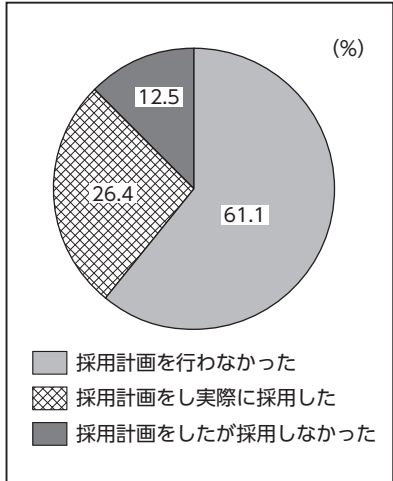
設問6-①) 新規学卒者の採用計画

令和6年3月、新規学卒者の採用計画を行った事業所をみると、「採用計画を行わなかった」と回答した事業所が全体の61.1%となり、「採用計画をし実際に採用した」と回答した事業所は全体の26.4%に留まった。

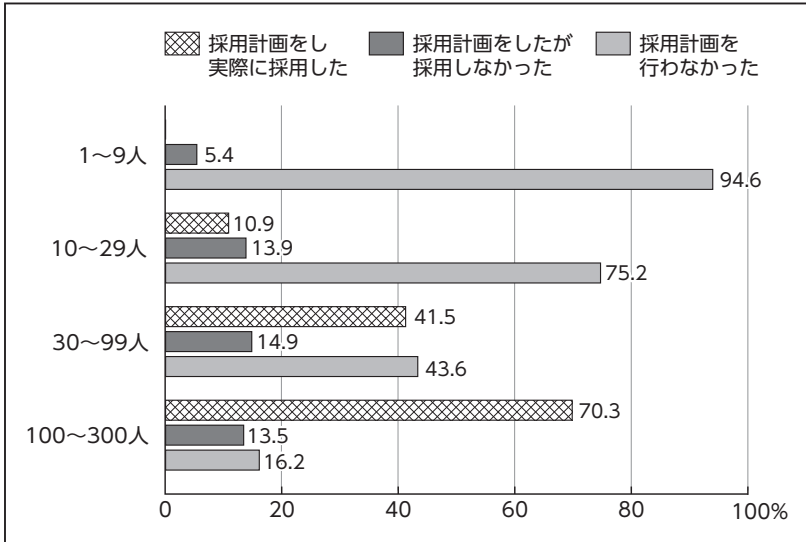
<グラフ13>

規模別にみると、規模が大きいほど「採用計画をし実際に採用した」事業所が多く、規模が小さいほど「採用計画を行わなかった」比率が高くなっている。<グラフ14>

<グラフ13：新規学卒者の採用計画(令和6年3月)>
(回答数288)



<グラフ14：新規学卒者の採用計画(規模別比較)> (回答数288)



設問6-②) 新規学卒者の採用結果並びに1人あたりの平均初任給額

【新規学卒者の採用結果】

新規学卒者の採用充足率(※)を全国と比べると、大学卒、短大卒「含高専」において全国平均を上回(表内■)っている。また、全体の採用充足率は41.7%となり、昨年の58.9%から17.2ポイント大きく減少した。県内の採用充足率を経年変化でみると、年々採用が厳しくなっている。<表3>

<表3：新規学卒者の採用充足率(全国比較)>

(回答数190)

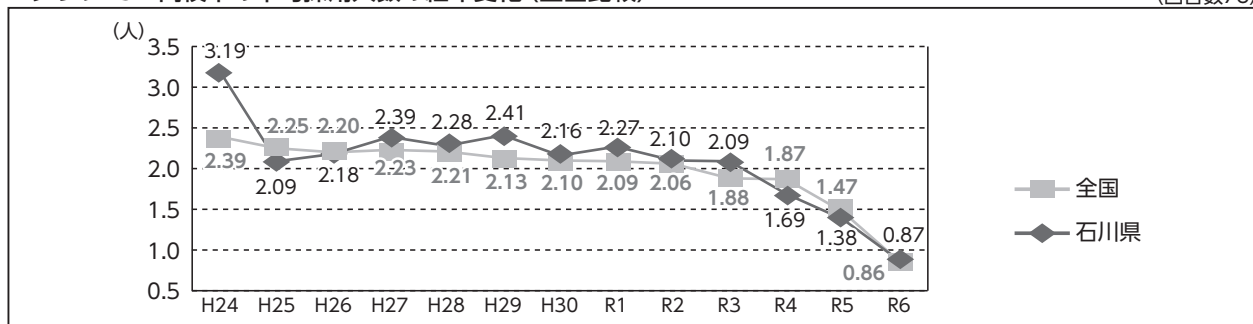
区 分	事業所数	採用計画人数	採用実績人数 (令和6年4月入社)	採用充足率
石川県全体	190	453	189	41.7
石川県全体(昨年)	113	270	159	58.9
石川県全体(一昨年)	106	217	172	79.3
高校卒(石川県)	78	227	68	30.0
高校卒(全国)	3,369	8,598	2,899	33.7
専門学校卒(石川県)	26	40	16	40.0
専門学校卒(全国)	1,168	2,129	883	41.5
短大卒〔含高専〕(石川県)	29	48	21	43.8
短大卒〔含高専〕(全国)	664	1,123	271	24.1
大学卒(石川県)	57	138	84	60.9
大学卒(全国)	1,822	4,388	2,014	45.9

※採用充足率 採用計画人数に対する採用実績人数の割合のこと。

また、各学卒の平均採用人数の経年変化をみると、高校卒では、昨年と比べ減少し、全国平均とはほぼ同じポイントとなった。＜グラフ15＞

＜グラフ15：高校卒の平均採用人数の経年変化（全国比較）＞

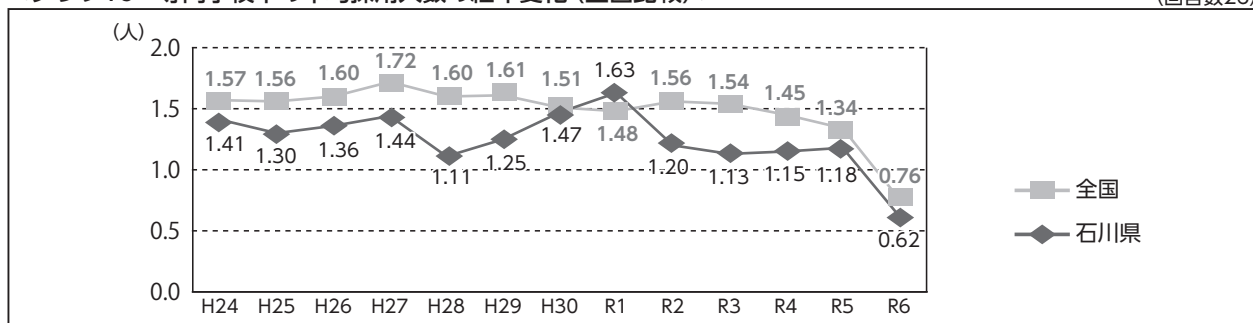
(回答数78)



専門学校卒については、昨年と比べ大幅に減少し、全国平均を若干下回った。＜グラフ16＞

＜グラフ16：専門学校卒の平均採用人数の経年変化（全国比較）＞

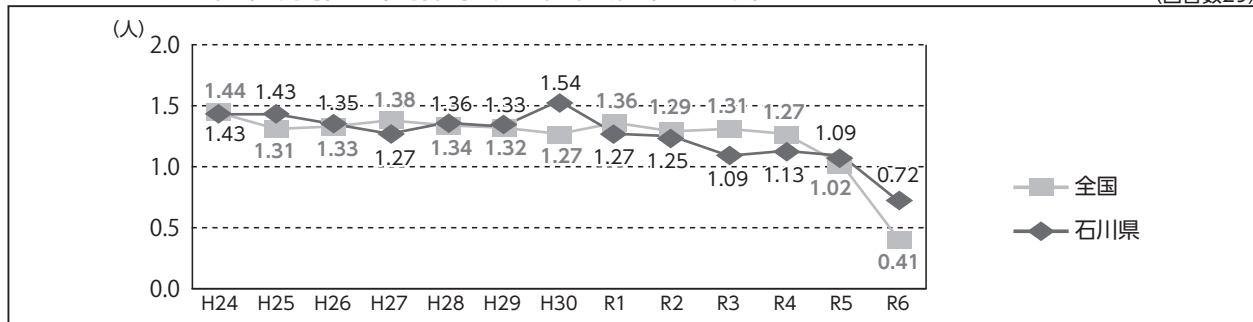
(回答数26)



短大卒（含高専）については、昨年と比べ減少したものの、全国平均は上回った。＜グラフ17＞

＜グラフ17：短大卒（含高専）の平均採用人数の経年変化（全国比較）＞

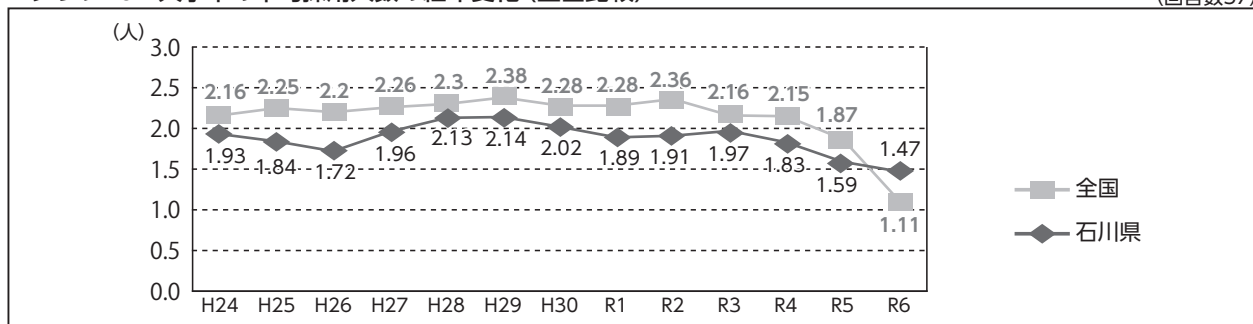
(回答数29)



大学卒については、昨年と比べ若干減少したものの、全国平均は上回った。＜グラフ18＞

＜グラフ18：大学卒の平均採用人数の経年変化（全国比較）＞

(回答数57)



【新規学卒者の1人あたりの平均初任給】

新規学卒者の1人あたりの平均初任給の前年比較では、高校卒、短大卒（含高専）、大学卒の項目で上昇した（表4内 ）。合計の平均は前年を上回った（+1,149円）。＜表4＞

全国平均との比較では、高校卒の技術系において、全国平均を上回った（表5内 ）。一方で、高校卒の技術系以外全ての項目において全国平均を下回った。＜表5＞

＜表4：1人あたり平均初任給額（前年比較）＞

区 分	分 類	R5 (令和5年6月支給額)	R6 (令和6年6月支給額)
高校卒	技術系	¥177,833	¥185,914
	事務系	¥164,783	¥175,692
専門学校卒	技術系	¥203,726	¥187,300
	事務系	¥194,400	¥185,000
短大卒 (含高専)	技術系	¥182,259	¥186,191
	事務系	¥178,184	¥186,250
大学卒	技術系	¥209,866	¥210,147
	事務系	¥200,076	¥203,825
平 均		¥188,890	¥190,039

＜表5：1人あたり平均初任給額（全国比較）＞

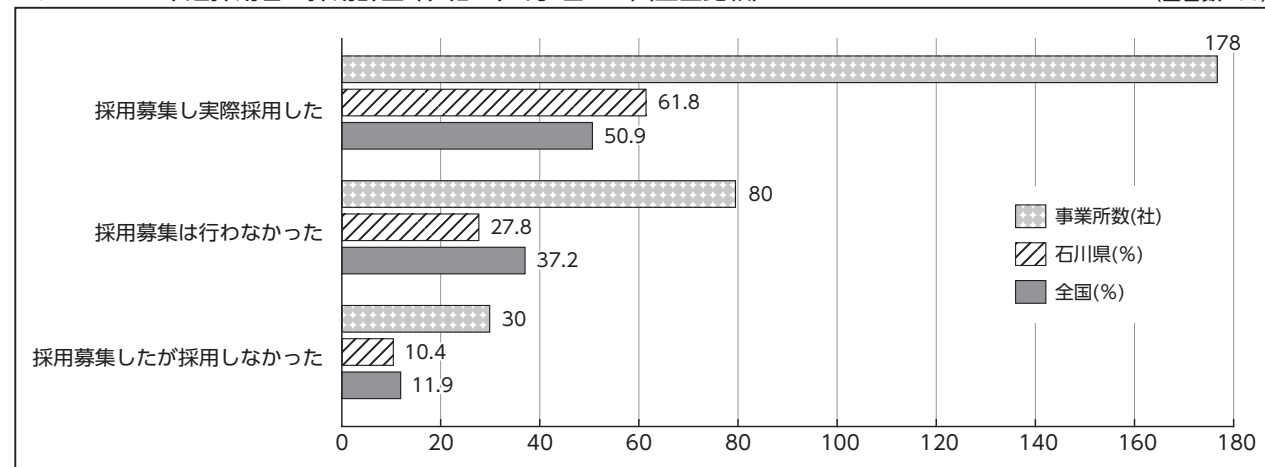
区 分	分 類	全 国 (令和6年6月支給額)	石川県 (令和6年6月支給額)
高校卒	技術系	¥181,896	¥185,914
	事務系	¥177,158	¥175,692
専門学校卒	技術系	¥195,604	¥187,300
	事務系	¥189,034	¥185,000
短大卒 (含高専)	技術系	¥191,896	¥186,191
	事務系	¥188,542	¥186,250
大学卒	技術系	¥212,790	¥210,147
	事務系	¥208,857	¥203,825
平 均		¥193,222	¥190,039

設問7-①) 中途採用者の募集並びに採用

令和5年度に中途採用の募集を行い令和6年7月1日までに採用を行ったと回答した事業所が178社（61.8%）となり全国平均（50.9%）を上回った。＜グラフ19＞

＜グラフ19：中途採用者の採用計画（令和6年7月1日まで）（全国比較）＞

（回答数288）

**設問7-②) 中途採用者の充足率**

県内の中途採用者の充足率は82.2%となり、全国（78.7%）を若干3.5ポイント上回った。業種別の充足率をみると、製造業（86.0%）の方が非製造業（78.2%）と比べ充足率が若干高い。平均採用人数（3.69人）でも、全国平均（3.09人）を上回った。＜表6＞

＜表6：中途採用者の採用充足率（業種別・全国比較）＞

（回答数203）

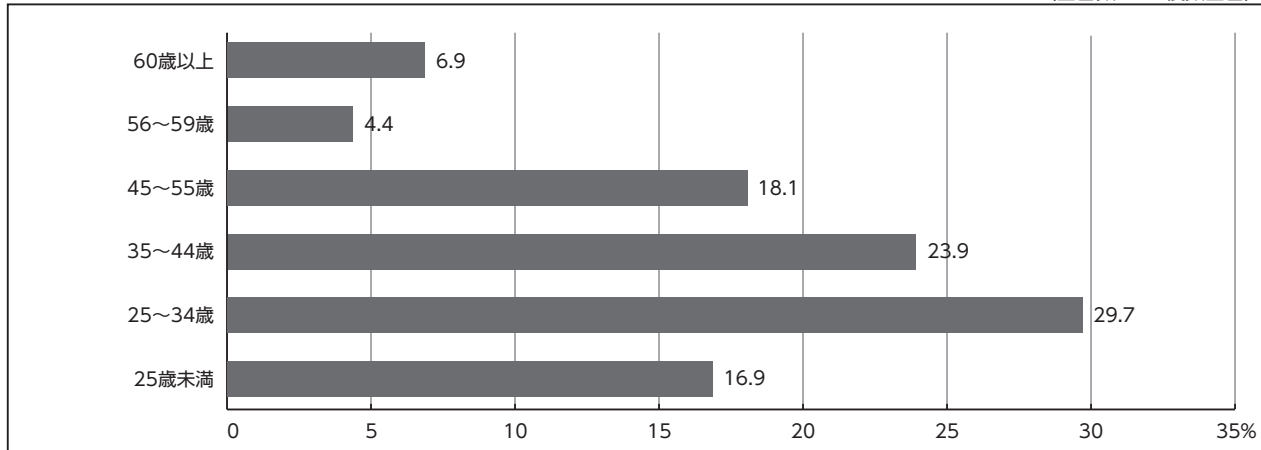
区 分	事業所数(社)	採用予定人数(人)	採用実績人数(人)	採用充足率(%)	平均採用人数(人)
石川県	203	912	750	82.2	3.69
製造業	97	477	410	86.0	4.23
非製造業	106	435	340	78.2	3.21
全国	10,106	39,637	31,195	78.7	3.09

設問7-③) 中途採用者の年齢層

中途採用を行った従業員の年齢層（複数回答）をみると、「25～34歳」（29.7％）の採用割合が最も多く、次いで「35～44歳」（23.9％）と続く。＜グラフ20＞

＜グラフ20：中途採用を行った従業員の年齢層＞

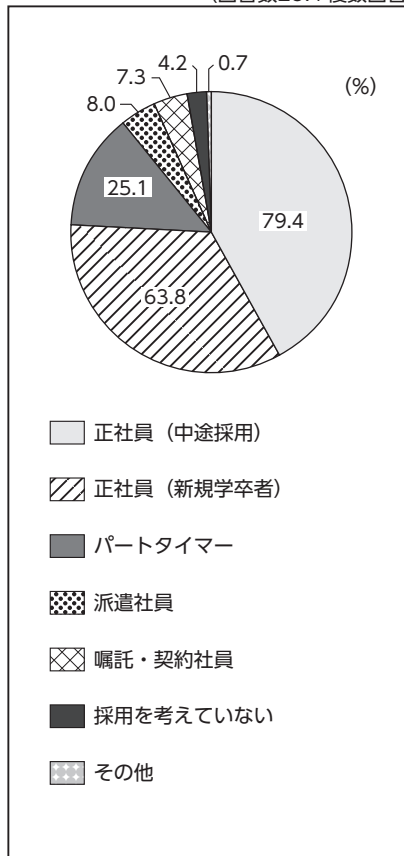
(回答数178/複数回答)

**設問8-①) 人材確保における望ましいと考える雇用形態**

人材確保についてどのような雇用形態の採用が望ましいか（複数回答）について、「正社員（中途採用）」79.4％が最も多く、次いで「正社員（新規学卒者）」63.8％、「パートタイマー」25.1％が多い回答順となった。

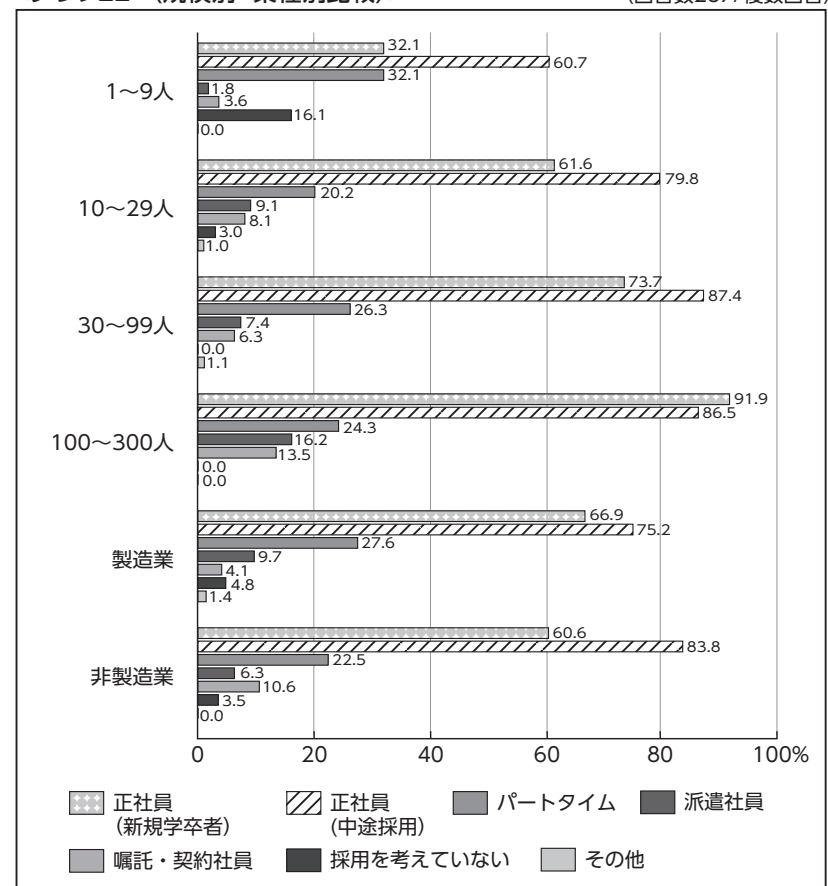
＜グラフ21＞

従業員の規模別では、規模が大きくなるにつれ「正社員（新規学卒者）」、「正社員（中途採用）」の採用が望ましいと回答している。業種別では、製造業の方が「正社員（新規学卒者）」のポイントが高く、非製造業は「新卒者（中途採用）」のポイントが高い。＜グラフ22＞

＜グラフ21：人材確保における望ましい雇用形態＞
(回答数287/複数回答)

＜グラフ22：（規模別・業種別比較）＞

(回答数287/複数回答)

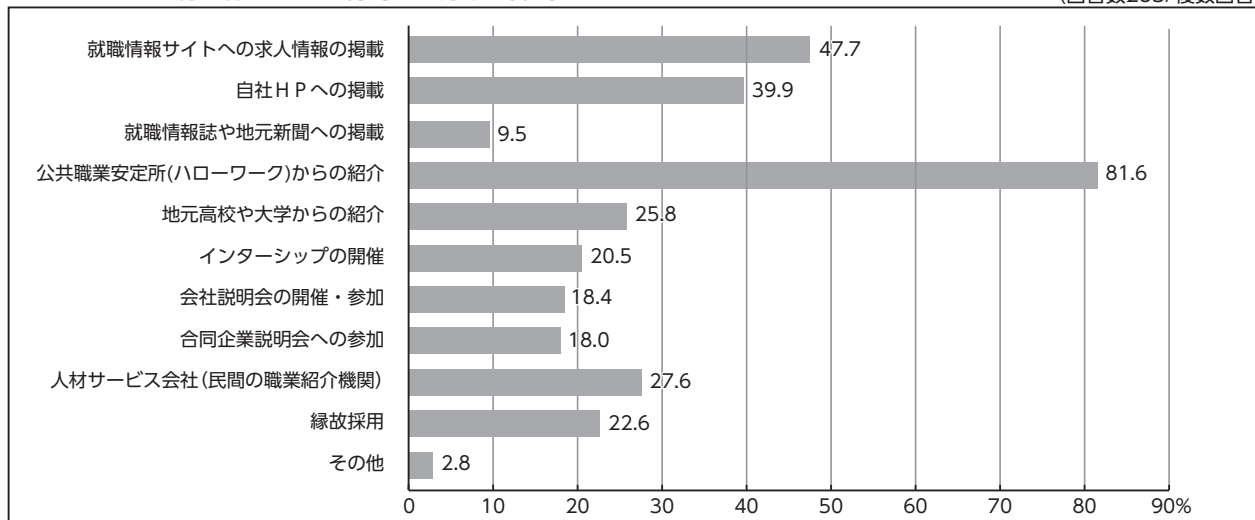


設問8-②）人材確保のために利用する募集・採用ルート

人材確保のために利用する募集・採用ルート（複数回答）をみると、「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」（81.6%）と回答した事業所が最も多く、次いで、「就職情報サイトへの求人情報の掲載」（47.7%）、「自社HPへの掲載」（39.9%）の回答割合が多い。＜グラフ 23＞

＜グラフ23：人材確保のために利用する募集・採用ルート＞

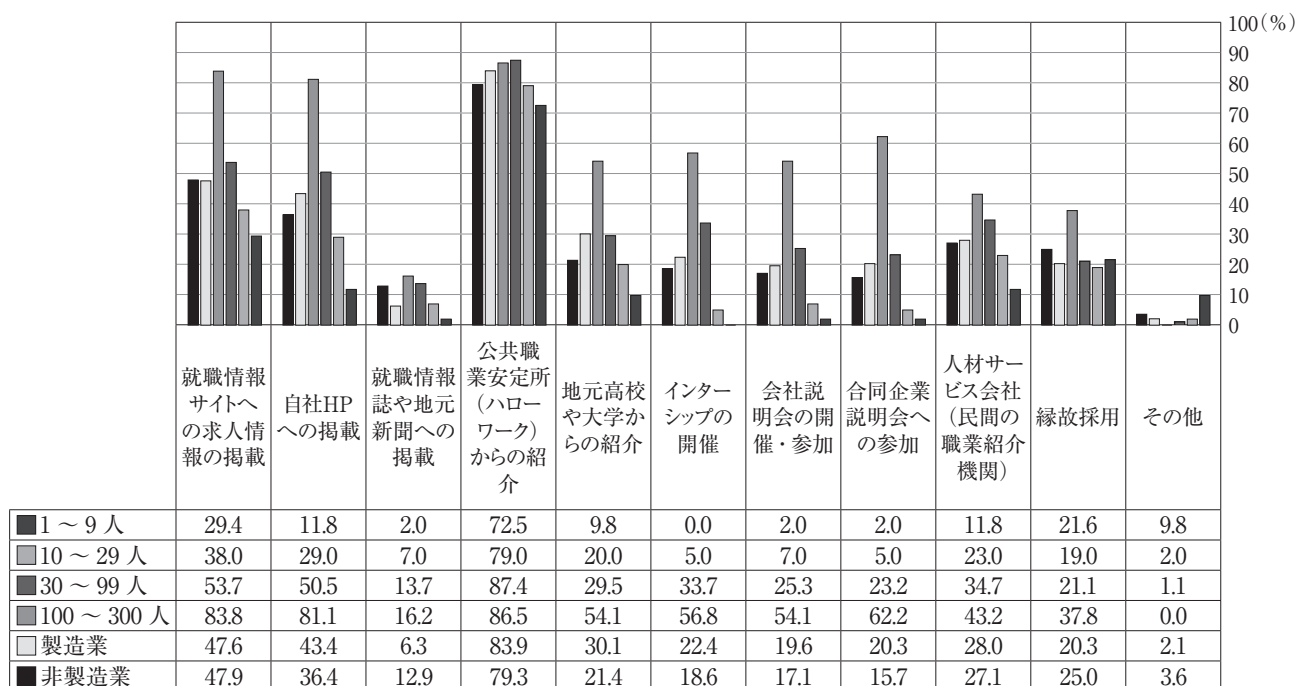
(回答数283/複数回答)



業種別にみると、製造業・非製造業ともに「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」の利用が高い。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど様々な募集・採用ルートの利用が高い。＜グラフ 24＞

＜グラフ 24：人材確保のために利用する募集・採用ルート(業種別・規模別比較)＞

(回答数 283 / 複数回答)

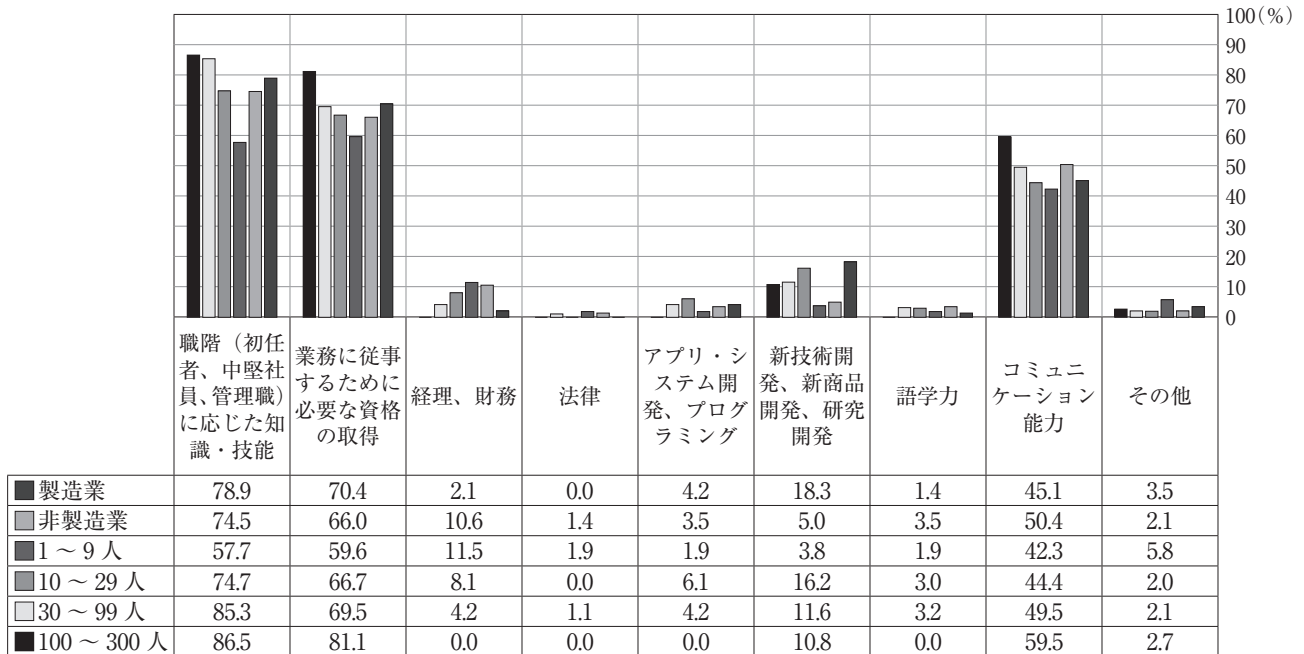


設問8-③ 教育訓練を行う際に従業員に習得してほしいと考える能力

従業員に対し教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力（複数回答）についてみると、業種・規模別ともに「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」、「業務に従事するために必要な資格の取得」が多く、次いで「コミュニケーション能力」の回答の割合が多い。＜グラフ 25＞

＜グラフ 25：教育訓練を行う際に取得してほしいと考える能力（業種別・規模別比較）＞

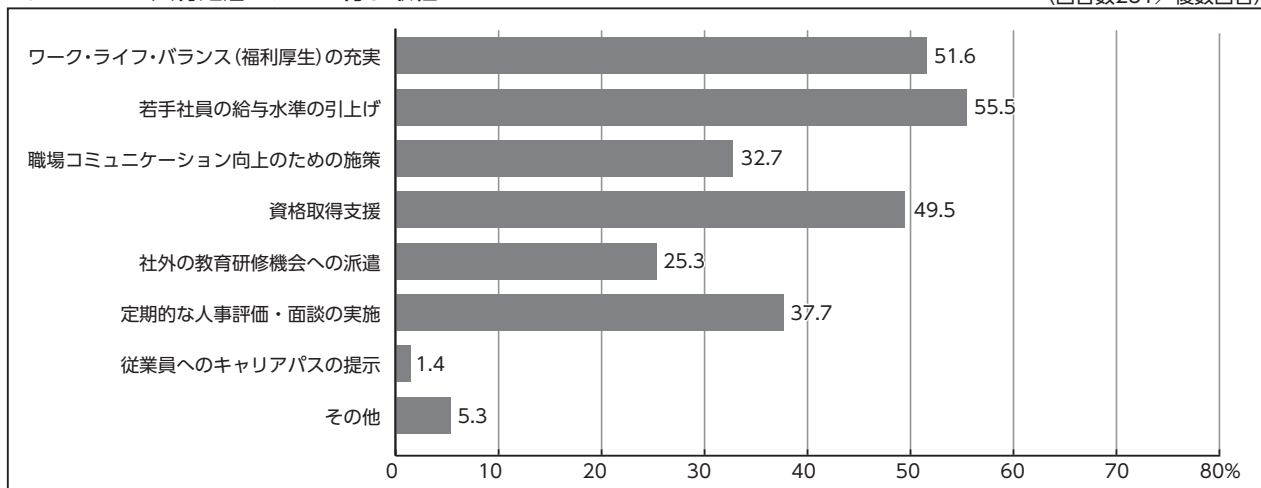
（回答数 283 / 複数回答）

**設問8-④ 人材定着のために行う取組**

従業員の人材定着のためにどのような取組を行っているかの設問（複数回答）に対し、「若手社員の給与水準の引上げ」（55.5%）が最も多く、次いで「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（51.6%）、「資格取得支援」（49.5%）の回答順となった。＜グラフ 26＞

＜グラフ26：人材定着のために行う取組＞

（回答数281 / 複数回答）



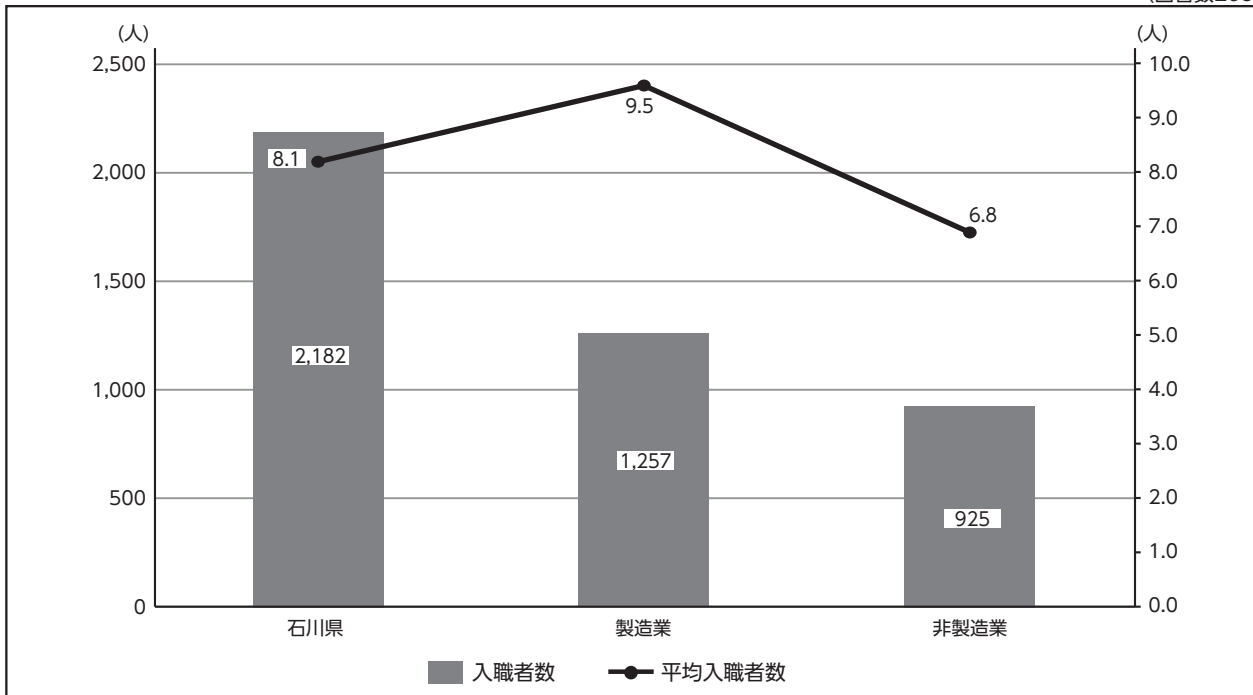
設問8-⑤) 直近3年度における新卒及び中途採用の定着状況

直近3年度の新卒及び中途採用の定着状況についてみると、入職者数 2,182 人（平均入職者数：8.1 人）＜**グラフ 27**＞に対し、離職者数が 617 人（平均離職者数：2.3 人）となり離職者率は 28.28% となった。＜**グラフ 28**＞

業種別にみると、平均入職者では製造業（9.5 人）のほうが非製造業（6.8 人）より 2.7 人多い結果となった。＜**グラフ 27**＞平均離職者数では、製造業（2.8 人）のほうが非製造業（1.9 人）より 0.9 人多い結果となった。業種別離職率は、製造業の方が 1.8 ポイント高くなっている。＜**グラフ 28**＞

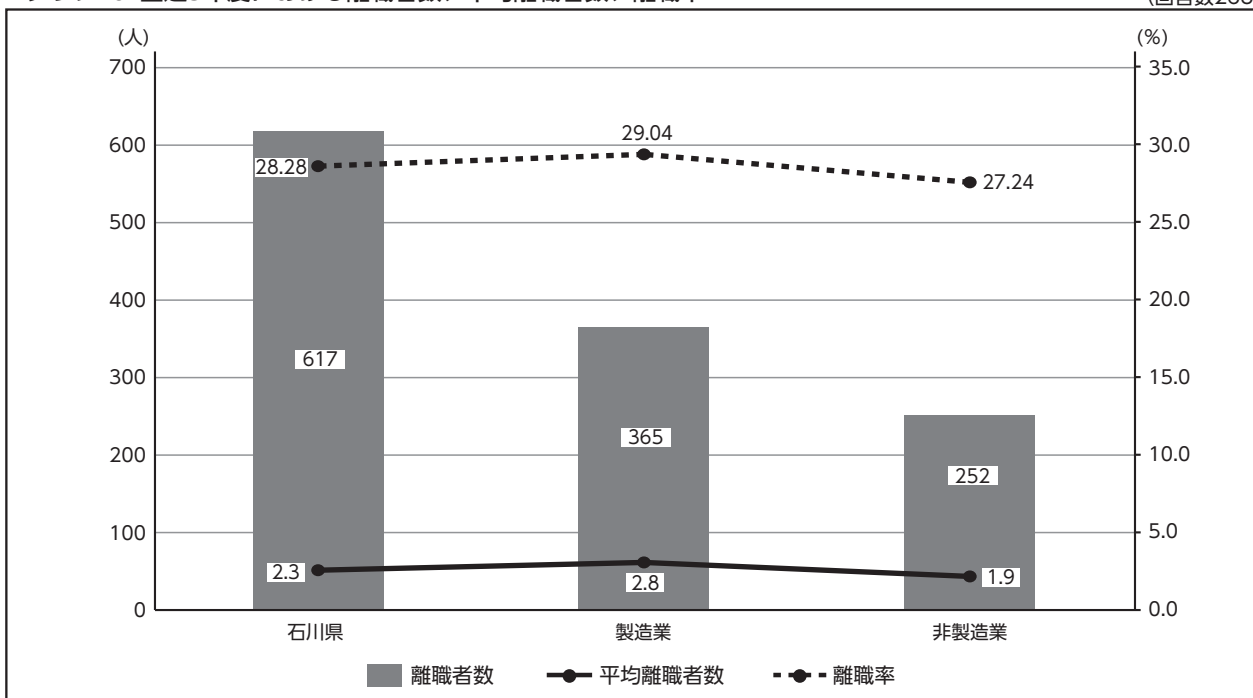
＜グラフ27:直近3年度における入職者数と平均入職者数＞

(回答数268)



＜グラフ28:直近3年度における離職者数、平均離職者数、離職率＞

(回答数268)



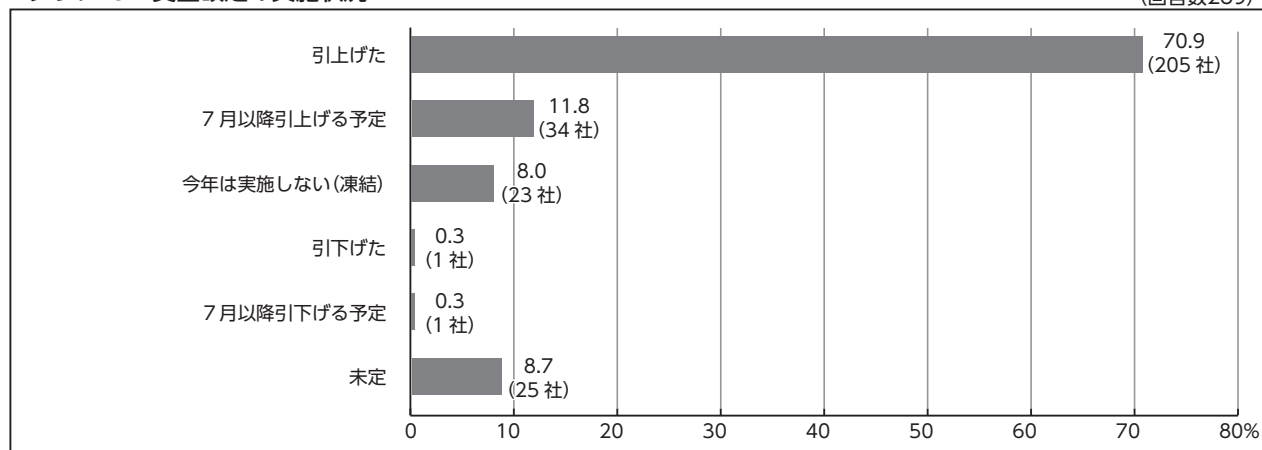
設問9-①) 賃金改定の実施状況

令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間に、賃金を「引上げた」と回答した事業所は、205社(70.9%)、「7月以降引上げる予定」34社(11.8%)を合わせると8割が「引上げ」と回答した。**<グラフ29>**

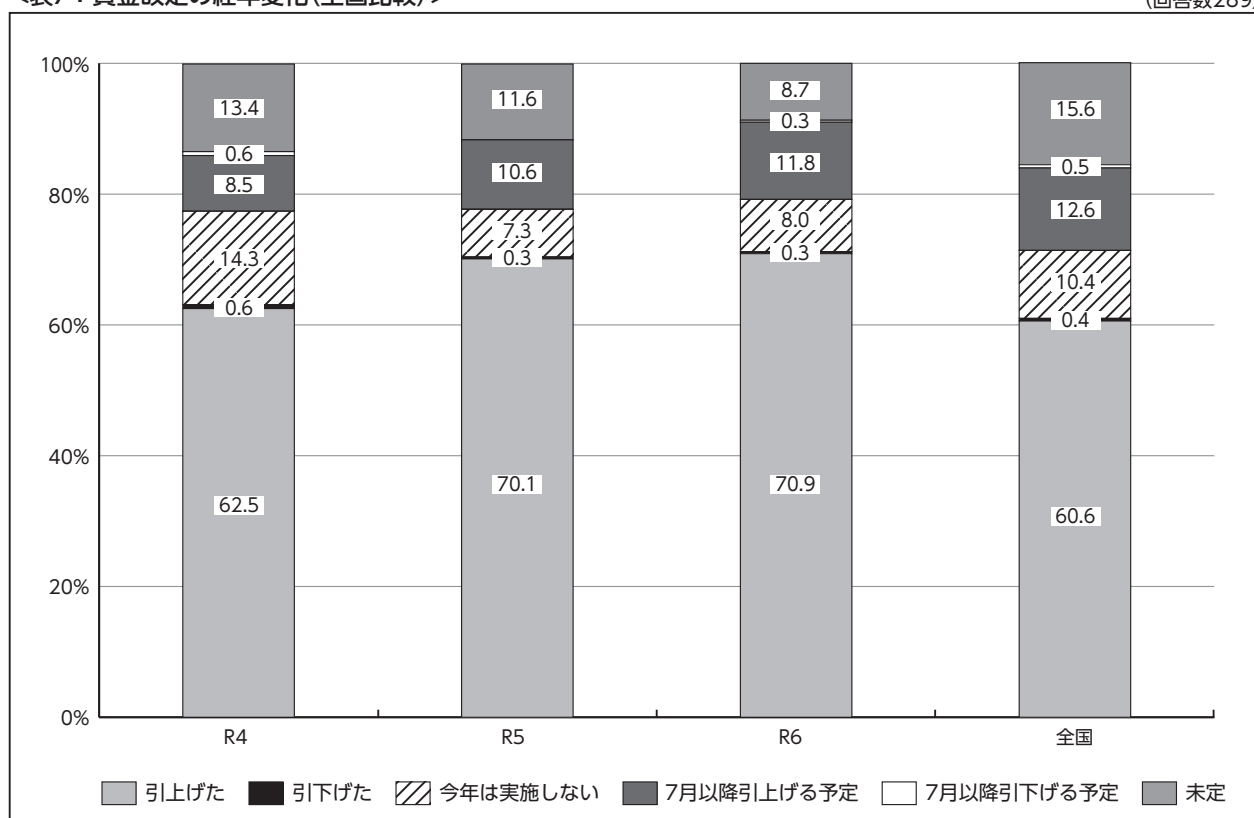
昨年との比較では、「引上げた」の割合は0.8ポイント増加、「7月以降引上げる予定」1.2ポイント増加した。全国との比較では「引上げた」の割合が全国より10.3ポイント高くなっている。**<表7>**

<グラフ29：賃金改定の実施状況>

(回答数289)

**<表7：賃金改定の経年変化(全国比較)>**

(回答数289)



設問9-①-1) 従業員1人あたりの月額賃金改定の内容

設問9-①で「引上げた」「引下げた」「今後は実施しない（凍結）」と回答した事業所において、従業員1人あたりの賃金改定についてみると、「改定後の平均所定内賃金」は、269,136円、昇給額は9,848円と昨年を上回った。平均昇給額を全国比較すると、若干下回った。＜表8＞

＜表8：従業員1人あたりの賃金改定内容（昨年・一昨年・全国比較）＞

（回答数 204）

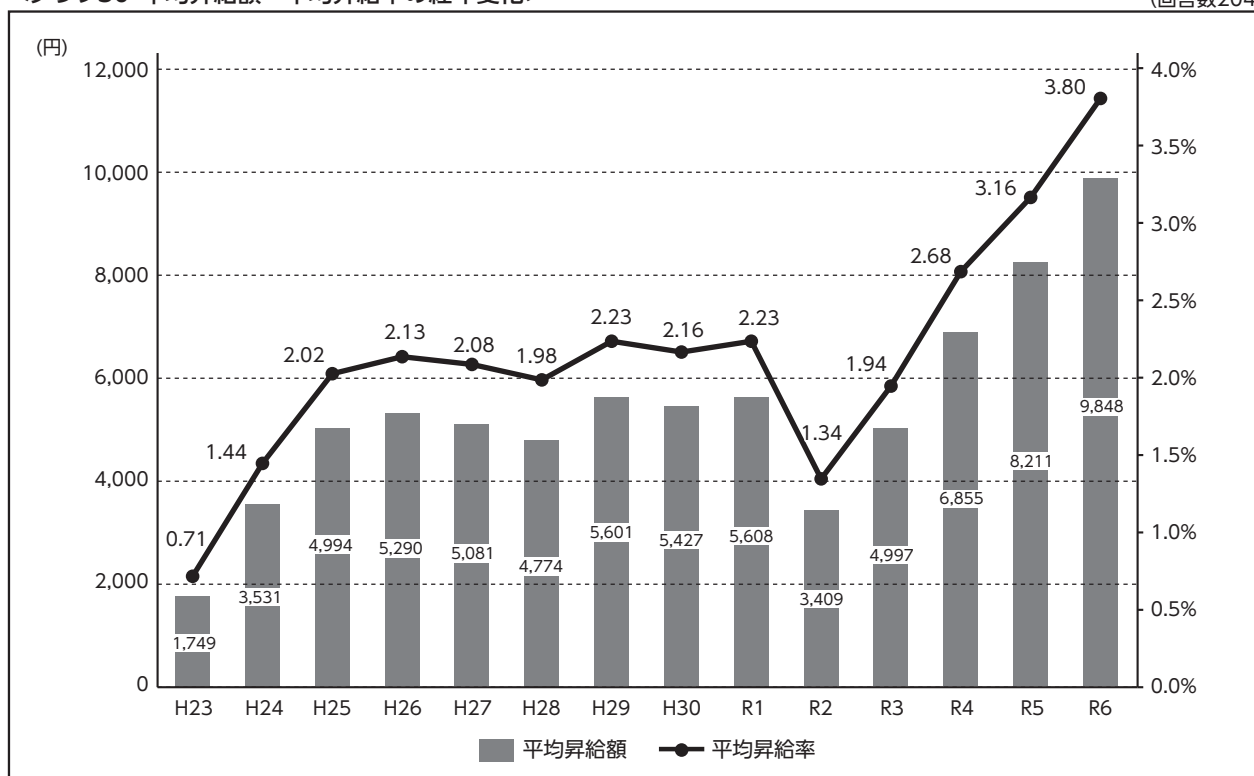
区 分	改定前の平均所定内賃金(円)	改定後の平均所定内賃金(円)	平均昇給額(円)
石川県	259,288	269,136	9,848
石川県（昨年）	259,555	267,766	8,211
石川県（一昨年）	255,894	262,749	6,855
全 国	258,665	268,619	9,954

※注意：表のデータは回答企業の賃金合計を回答企業数で割った単純平均値です。

従業員の1人あたりの平均昇給額・平均昇給率の経年変化を見ると、今年も平均昇給額・平均昇給率ともに上昇した。＜グラフ30＞

＜グラフ30：平均昇給額・平均昇給率の経年変化＞

（回答数204）

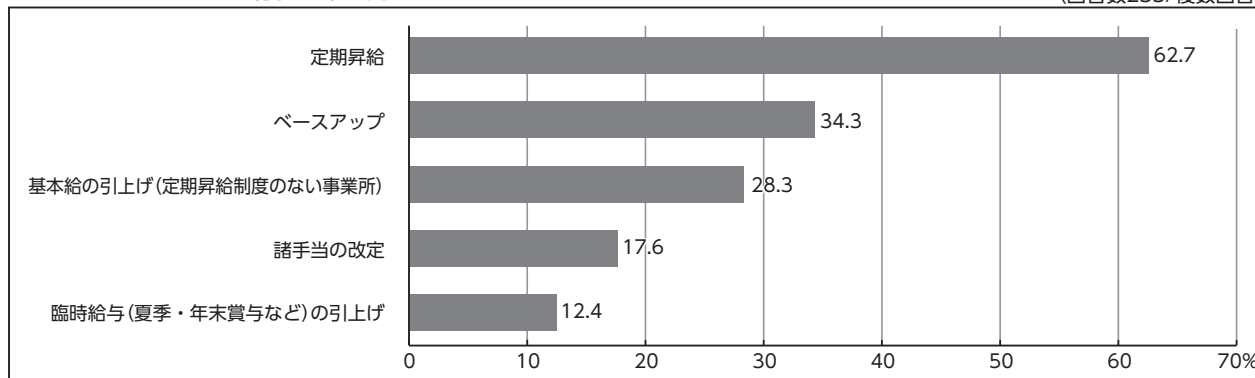


設問9-②) 賃金改定の具体的内容

設問9-①で賃金を「上げた」または「7月以降引上げる予定」と答えた事業所において、賃金の改定内容（複数回答）についてみると、「定期昇給」が62.7%と最も多く、次いで「ベースアップ」（34.3%）、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」（28.3%）が多い回答順となった。＜グラフ31＞

＜グラフ31：賃金改定（引上げ）の内容について＞

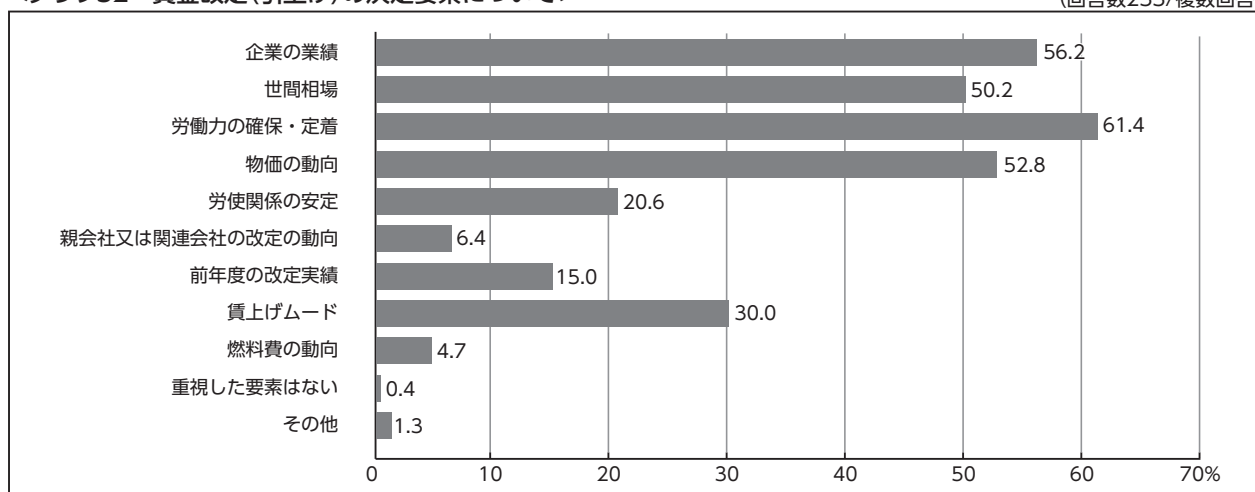
(回答数233/複数回答)

**設問9-③) 賃金改定の決定要素**

設問9-①で賃金を「上げた」又は「7月以降に引上げる予定」と答えた事業所において、賃金改定の決定要素（複数回答）についてみると、「労働力の確保・定着」（61.4%）が最も多く、次いで「企業の業績」（56.2%）、「物価の動向」（52.8%）、「世間相場」（50.2%）が多い回答順となった。＜グラフ32＞

＜グラフ32：賃金改定（引上げ）の決定要素について＞

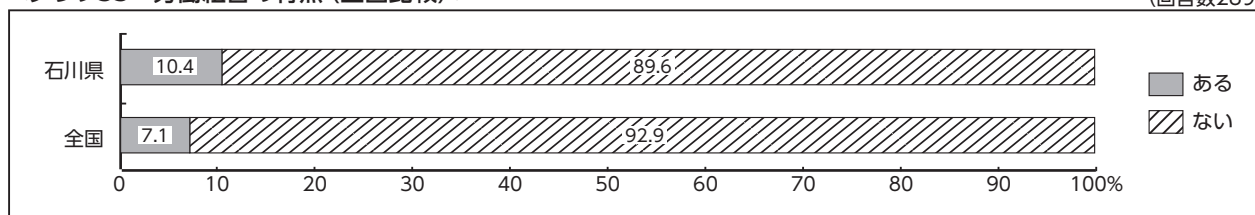
(回答数233/複数回答)

**設問10) 労働組合の有無**

労働組合の有無について、労働組合が「ある」と答えた事業所は10.4%となった。全国と比較すると、労働組合が「ある」と答えた事業所の比率が3.3ポイント高い。＜グラフ33＞

＜グラフ33：労働組合の有無（全国比較）＞

(回答数289)



令和6年度中小企業労働事情実態調査票

Ⅳ 単純集計（回答項目内の太字が回答企業数です）

*単純集計は、お答え頂いた調査票を元に作成しております。

*設問項目ごとに「未回答」「不明」「非該当」を除いて集計しているため、各有効回答数に差が生じています。

設問1）現在の従業員数についてお答えください。

① 令和6年7月1日現在の雇用形態別の従業員数（役員を除く）を男女別に枠内にご記入ください。

（回答数 289）

区 分	正 社 員	パートタイマー	派 遣	嘱託・契約社員	その他	合 計
男 性	7,573 人	604 人	143 人	736 人	191 人	9,247 人
女 性	2,919 人	1,314 人	155 人	636 人	225 人	5,249 人

[注] 回答企業の人数の合計を記載しております。

- (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
- (2) 「派遣」とは、労働者派遣契約に基づき、他社（派遣元）から貴事業所に派遣されている者。常用労働者には含みません。
- (3) 「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
- ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
 - ② 日々または1ヵ月以内の期限を限り雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
 - ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
- (4) 「その他」には、アルバイト等、記載の雇用形態の項目に当てはまらない他の形態の人数を記入してください。

設問2）経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。（1つだけに○）

（回答数 288）

1. 良 い 54 2. 変わらない 149 3. 悪 い 85

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。（1つだけに○）

（回答数 286）

1. 強化拡大 113 2. 現状維持 159 3. 縮 小 10 4. 廃 止 3 5. その他 1

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。（3つ以内に○）

（回答数 289）

1. 労働力不足（量の不足）	110	2. 人材不足（質の不足）	157	3. 労働力の過剰	6
4. 人件費の増大	65	5. 販売不振・受注の減少	78	6. 製品開発力・販売力の不足	32
7. 同業他社との競争激化	46	8. 光熱費・原材料・仕入品の高騰	183	9. 製品価格（販売価格）の下落	10
10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ	28	11. 金融・資金繰り難	20	12. 環境規制の強化	9

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。（3つ以内に○）

（回答数 289）

1. 製品・サービスの独自性	98	2. 技術力・製品開発力	68	3. 生産技術・生産管理能力	56
4. 営業力・マーケティング力	51	5. 製品・サービスの企画力・提案力	28	6. 製品の品質・精度の高さ	72
7. 顧客への納品・サービスの速さ	96	8. 企業・製品のブランド力	46	9. 財務体質の強さ・資金調達力	53
10. 優秀な仕入先・外注先	47	11. 商品・サービスの質の高さ	50	12. 組織の機動力・柔軟性	52

設問3）1年前と比較した原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

① 原材料費、人件費等の増加による最も売上高の多い事業の業種の販売・受注価格への転嫁状況をお答えください。（1つだけに○）

（回答数 289）

1. 価格引上げ（転嫁）に実現した	161	2. 価格引上げの交渉中	53
3. これから価格引上げの交渉を行う	18	4. 価格を引き下げた（またはその予定）	1
5. 価格転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	27	6. 価格転嫁は実現しなかった	16
7. 対応未定	13	8. その他	0

★①で1. に○をした事業所は②・③の質問に、2. と3. に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をお答えください。(該当するすべてに○) (回答数 229)

1. 原材料分の転嫁を行った (行う予定)	176	2. 人件費引上げ分の転嫁を行った (行う予定)	81
3. 利益確保分の転嫁を行った (行う予定)	63	4. その他	7

③ 価格転嫁率は何パーセントですか。(1つだけに○) (回答数 159)

1. 10%未満	46	2. 10～30%未満	68	3. 30～50%未満	9
4. 50～70%未満	15	5. 70～100%未満	18	6. 100%以上	3

設問4) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員 (パートタイマーなど短時間労働者を除く) の週所定労働時間は何時間ですか (残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○) (回答数 285)

1. 38 時間以下 57 2. 38 時間超 40 時間未満 73 3. 40 時間 143 4. 40 時間超 44 時間以下 10 5. その他 2

[注] (1) 「所定労働時間」は、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

(2) 現在、労働基準法で 40 時間超 44 時間以下が認められているのは、10 人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

② 令和5年の従業員1人当たりの月平均残業時間 (時間外労働・休日労働) をご記入ください。 (回答数 284)

従業員1人当たり 月平均残業時間

1. 約 10.53 時間 (小数点以下四捨五入)

2. な し 52

[注] ②の「10.53 時間」は、質問に回答した企業の残業時間の合計 2,991 時間を回答企業数 284 で除した単純平均値です。

(1) 固定残業を取り入れている場合は、固定残業時間内の平均を記入してください。

(2) 時間外労働 (休日労働は含まず) の上限は、原則として月 45 時間となります。

設問5) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和5年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。(小数点以下四捨五入) (回答数 278)

従業員1人当たり 平均付与日数

約 16.76 日

従業員1人当たり 平均取得日数

約 9.47 日

[注] 平均付与日数の「16.76 日」は、質問に回答した企業の平均付与日数の合計 4,660 日を回答した企業数 278 で除した単純平均値です。平均取得日数の「9.47 日」は、質問に回答した企業の平均取得日数の合計 2,633 日を回答した企業数 278 で除した単純平均値です

(1) 付与日数は前年からの繰越分を除き、当年に取得可能として付与した日数を指します。

設問6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和6年3月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1つだけに○) (回答数 288)

1. 採用計画をし、実際に採用した	76	2. 採用計画をしたが、採用しなかった	36
3. 採用計画を行わなかった	176		

★①で1.と2.に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 令和6年3月新規学卒者の採用結果 (技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入) (回答数 190)

学 卒		採用を予定していた人数 (新卒: 令和6年3月卒)	実際に採用した人数 (新卒: 令和6年3月卒)	1人当たり平均初任給額 (令和6年6月支給額)
高校卒 (回答数78)	技術系	195 人 (平均 2.79 人) (回答数 70)	56 人 (平均 0.80 人) (回答数 70)	185,914 円
	事務系	32 人 (平均 2.13 人) (回答数 15)	12 人 (平均 0.80 人) (回答数 15)	175,692 円
専門学校卒 (回答数26)	技術系	33 人 (平均 1.50 人) (回答数 22)	15 人 (平均 0.68 人) (回答数 22)	187,300 円
	事務系	7 人 (平均 1.17 人) (回答数 6)	1 人 (平均 0.17 人) (回答数 6)	185,000 円
短大卒 (高専含) (回答数29)	技術系	34 人 (平均 1.48 人) (回答数 23)	13 人 (平均 0.57 人) (回答数 23)	186,191 円
	事務系	14 人 (平均 1.40 人) (回答数 10)	8 人 (平均 0.80 人) (回答数 10)	186,250 円
大学卒 (回答数57)	技術系	73 人 (平均 1.78 人) (回答数 41)	37 人 (平均 0.90 人) (回答数 41)	210,147 円
	事務系	65 人 (平均 2.24 人) (回答数 29)	47 人 (平均 1.62 人) (回答数 29)	203,825 円

[注] (1) 令和6年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額を対象となる人数で除した金額 (税込額) を記入してください。

(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程 (2年制以上) を卒業した者が対象となります。

設問7) 中途採用についてお答えください。

- ① 令和5年度に中途採用の募集を行い、令和6年7月1日現在までに採用を行いましたか（新規卒卒者の採用を除く。）（1つだけに○）（回答数 288）

1. 採用募集をし、実際に採用した	178	2. 採用募集したが、採用しなかった	30
3. 採用募集を行わなかった	80		

★①で1.に○をした事業所は②・③の質問に、2.に○をした事業所は②の質問にお答えください。

② 中途採用の結果（回答数 203）

採用を予定していた人数	912 人
実際に採用した人数	750 人

③ 中途採用者の年齢層

（①で1.に○をした事業所）

（回答数 178）

25 歳未満	25 ～ 34 歳	35 ～ 44 歳	45 ～ 55 歳	56 ～ 59 歳	60 歳以上
127 人	223 人	179 人	136 人	33 人	52 人

設問8) 人材の確保、育成、定着についてお答えください。

- ① 人材確保について、どのような雇用形態での採用が望ましいと考えますか。（該当するすべてに○）（回答数 287）

1. 正社員（新規卒卒者）	183	2. 正社員（中途採用）	228	3. パートタイマー	72	4. 派遣社員	23
5. 嘱託・契約社員	21	6. 採用を考えていない	12	6. その他	2		

② 人材確保のためにどのような募集・採用ルートを利用していますか。（該当するすべてに○）

（回答数 283）

1. 就職情報サイトへの求人情報の掲載	135	2. 自社 HP への掲載	113	3. 就職情報誌や地元新聞への掲載	27
4. 公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介	231	5. 地元高校や大学からの紹介	73	6. インターシップの開催	58
7. 会社説明会の開催・参加	52	8. 合同企業説明会への参加	51	9. 人材サービス会社（民間の職業紹介機関）	78
10. 縁故採用	64	11. その他	8		

③ 従業員には主にどのようなことを習得してほしいという意図をもって教育訓練を行っていますか。（3つ以内に○）

（回答数 283）

1. 職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能	217	2. 業務に従事するために必要な資格の取得	193
3. 経理、財務	18	4. 法律	2
5. アプリ・システム開発、プログラミング	11		
6. 新技術開発、新商品開発、研究開発	33	7. 語学力	7
8. コミュニケーション能力	135		
9. その他	8		

④ 人材定着のためどのような取組を行っていますか。（該当するすべてに○）

（回答数 281）

1. ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実	145	2. 若手社員の給与水準の引き上げ	156
3. 職場のコミュニケーション向上のための施策	92	4. 資格取得支援	139
5. 社外での教育研修機会への派遣	71		
6. 定期的な人事評価・面談の実施	106	7. 従業員へのキャリアパスの提示	4
8. その他	15		

⑤ 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況についてお答えください。

（回答数 268）

直近3年度における入職者数

8.1 人

直近3年度における入職者のうち離職した者

2.3 人

[注] (1) 直近3年度における入職者数の「8.1 人」は、質問に回答した企業の入職者数の合計「2,182 人」を回答企業数 268 で除した単純平均値です。

(2) 直近3年度における入職者のうち離職数の「2.3 人」は、質問に回答した離職者数の合計「617 人」を回答企業数 268 で除した単純平均値です。

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和6年1月1日から令和6年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○) (回答数 289)

1. 上げた	205	2. 下げた	1	3. 今後は実施しない(凍結)	23
4. 7月以降引上げる予定	34	5. 7月以降引下げる予定	1	6. 未定	25

★①で1.と2.と3.に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。

★①で1.または4.に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

①-1 賃金改定(上げた・下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改正後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

従業員1人当たり(月額)		
改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)
平均 259,288円 (回答数 204)	平均 269,136円 (回答数 204)	平均 9,848円 (回答数 204)

[注] (1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1.上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・「2.引き下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・「3.今年実施しない(凍結)」事業所は、(B)・(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」となります。

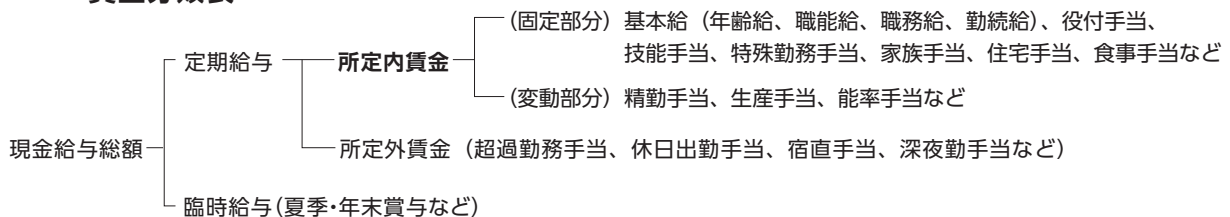
(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在籍している者です(設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です。)

(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いてください。

(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。

(5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



② 賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○) (回答数 233)

1. 定期昇給	146	2. ベースアップ	80	3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)	66
4. 諸手当の改定	41	5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ	29		

[注] (1) 「定期昇給」は、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2) 「ベースアップ」は、賃金表の改定により賃金水準全体を上げることを行います。

③ 今年の賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○) (回答数 233)

1. 企業の業績	131	2. 世間相場	117	3. 労働力の確保・定着	143
4. 物価の動向	123	5. 労使関係の安定	48	6. 親会社又は関連会社の改定の動向	15
7. 前年度の改定実績	35	8. 賃上げムード	70	9. 燃料費の動向	11
10. 重視した要素はない	1	11. その他	3		

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。(1つだけに○)

(回答数 289)

1. ある	30	2. ない	259
-------	----	-------	-----

**石川県における中小企業の労働事情
令和6年度 中小企業労働事情実態調査報告書**

発 行／令和6年11月

発行者／石川県中小企業団体中央会

〒920-8203 石川県金沢市鞍月2丁目20番地

石川県地場産業振興センター新館5階

TEL (076) 267-7711(代表)

FAX (076) 267-7720

URL <https://www.icnet.or.jp/>